平成25年度 決算状況

人口			
	22年国調	15,730 人	
	17年国調	16,463 人	
	増減率	△ 733 人	△ 4.5%
住民基本台帳人口	26.3.31	15,772 人	
	25.3.31	15,898 人	
	増減率	△ 126 人	△0.8%

産業構造・就業人口				
区分	22年国調		17年国調	
第1次	626人	8.2%	856人	10.0%
第2次	3,425人	45.0%	3,962人	46.1%
第3次	3,562人	46.8%	3,751人	43.6%

人口集中地区人口	
22年国調 (人)	
17年国調 (人)	
面積 (k㎡)	53.64
人口密度 (人)	293

県名	長野県	コード	205214	市町村類型	Ⅳ－1
		ふりがな	さかきまち	(25年度)	
		団体名	坂城町	地方交付税種地 (26.3.31)	Ⅱ－2

歳入の状況 (単位：千円、%)

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	2,334,302	39.4	△ 1.0%	2,334,302	63.2
地方譲与税	63,905	1.1	△ 4.5%	63,905	1.7
利子割交付金	3,562	0.1	△ 21.3%	3,562	0.1
配当割交付金	5,199	0.1	74.2%	5,199	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,714	0.1	1204.5%	8,714	0.2
地方消費税交付金	165,600	2.8	△ 0.9%	165,600	4.5
ゴルフ交付金					
軽油・自動車取得税交付金	17,967	0.3	1.0%	17,967	0.5
地方特例交付金	5,911	0.1	△ 5.5%	5,911	0.2
地方交付税	1,223,331	20.6	△ 2.1%	1,083,733	29.3
内訳 普通	1,083,733	18.3	△ 4.2%	1,083,733	29.3
内訳 特別	139,598	2.3	18.7%		
(一般財源計)	3,828,491	64.6	△ 1.2%	3,688,893	99.8
交通安全交付金	1,882	0.0	△ 2.5%	1,882	0.1
分担金・負担金	20,348	0.3	△ 21.5%		
使用料・手数料	204,735	3.5	△ 1.4%	4,652	0.1
国庫支出金	409,976	6.9	3.0%		
国有提供交付金					
都道府県支出金	408,317	6.9	47.2%		
財産収入	20,620	0.3	△ 29.3%		
寄付金	2,861	0.1	47.1%		
繰入金	33,574	0.6	△ 81.8%		
繰越金	38,292	0.6	△ 19.1%		
諸収入	501,669	8.5	△ 6.9%	1,142	0.0
地方債	458,815	7.7	△ 23.6%		
うち臨時財政対策債	421,615	7.1	△ 5.7%		
歳入合計	5,929,580	100.0	△ 4.2%	3,696,569	100.0

市町村税の状況 (単位：千円、%)

区分		徴収済額	構成比	増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	678,163	29.0	1.1%	
	法人分	205,566	8.8	△ 17.9%	25,351
固定資産税		1,296,949	55.6	0.3%	
軽自動車税		39,134	1.7	0.9%	
市町村たばこ税		107,350	4.6	9.7%	
鉱産税					
特別土地保有税					
小計		2,327,162	99.7	△ 1.0%	25,351
法定外普通税					
旧法による税					
目的税		7,140	0.3	6.4%	
内訳	入湯税	7,140	0.3	6.4%	
	事業所税				
	都市計画税				
	水利地益税等				
合計		2,334,302	100.0	△ 1.0%	25,351

適用税率の状況			
市町村民税	個人分	均等割	3,000 円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0
	固定資産税 1.4 / 100		

市町村民税 均等割			
1号	50,000	6号	400,000
2号	120,000	7号	410,000
3号	130,000	8号	1,750,000
4号	150,000	9号	3,000,000
5号	160,000		
法人税割	14.5 / 100		

指定団体等の指定状況	
旧新産	
旧工特	
低開発	
山振	
過疎	
辺地	
中部圏	○
豪雪	
都市計	○
農振	○
市町村圏	○
財政再建	
財源超過	

収支状況 区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	5,929,580	6,186,427
歳出総額	5,724,261	6,107,435
歳入歳出差引	205,319	78,992
翌年度へ繰越すべき財源	119,971	3,981
実質収支	85,348	75,011
単年度収支	10,337	△ 9,972
積立金	13,212	106,015
繰上償還金		40,144
積立金取崩し額		
実質単年度収支	23,549	136,187

一般職員等 区分	職員数 A(人)	給料月額 (千円)B A×C	1人当たり平均給料月額C(円)
一般職員	115	35,085	305,089
うち技能労務員			
教育公務員			
消防職員			
臨時職員	7	1,688	241,129
合計	122	36,773	301,418

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	給料(報酬)月額適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 (円)
退職手当	○	火葬場	○	市町村長	1	23.7.1	648,000
非常勤公務災害	○	農業用水	○	副町長	1	23.5.1	670,000
公平委員会	○	常備消防	○	教育長	1	23.5.1	602,000
老人福祉	○	教育その他	○	議会議長	1	23.7.1	323,000
じんかい処理	○	交通災害共済	○	議会副議長	1	23.7.1	233,000
し尿処理	○	市町村税等徴納整理	○	議会議員	12	23.7.1	215,000

歳出の状況 (単位：千円、%)

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,025,924	17.9	△ 1.0%	849,523	848,811	20.6
うち職員給	647,268	11.3	0.7%	490,455	490,455	11.9
扶助費	621,889	10.9	0.3%	184,932	183,941	4.5
公債費	781,194	13.6	△ 3.7%	750,774	750,774	18.2
内訳 元利償還金	781,194	13.6	△ 3.7%	750,774	750,774	18.2
内訳 一時借入金利子						
小計	2,429,007	42.4	△ 1.6%	1,785,229	1,783,526	43.3
物件費	872,837	15.3	1.9%	664,811	515,608	12.5
維持補修費	18,758	0.3	27.5%	17,188	3,825	0.1
補助費等	909,774	15.9	15.5%	774,482	666,982	16.2
うち一部事務組合負担金	346,826	6.1	△ 0.3%	346,826	346,826	8.4
繰出金	566,660	9.9	△ 4.6%	511,581	511,581	12.4
積立金	226,261	4.0	△ 36.6%	205,808	経常経費充当一般財源等計 3,481,522 千円	
投資・出資金・貸付金	355,150	6.2	△ 2.7%	150		
前年度繰上充用金						
投資的経費	345,814	6.0	△ 48.0%	198,136	経常収支比率 84.5 %	
うち人件費	16,125	0.3	△ 5.8%	16,125	(減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合)	
内訳 普通建設事業費	345,814	6.0	△ 47.9%	198,136	94.2 %	
内訳 内訳 補助	109,000	1.9	△ 40.9%	13,831		
内訳 内訳 単独	236,814	4.1	△ 50.6%	184,305	歳入一般財源 4,362,274 千円	
内訳 災害復旧事業費	0		皆減	0		
内訳 失業対策事業費					ラスパイレス指数	
					25.4.1現在 101.4※① (参考値：93.6)	25.7.1現在 99.8※②
歳出合計	5,724,261	100.0	△ 6.3%	4,157,385		

目的別歳出の状況 (単位：千円、%)

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	90,985	1.6	△ 3.0%		90,985
総務費	737,764	12.9	△ 19.4%	55,100	574,239
民生費	1,628,140	28.4	5.1%	132	915,711
衛生費	333,521	5.8	△ 2.6%	10,862	303,019
労働費	23,808	0.4	△ 7.8%		16,560
農林水産業費	163,036	2.9	△ 1.8%	21,863	115,672
商工費	477,040	8.3	△ 2.7%	26,505	111,154
土木費	565,558	9.9	△ 9.1%	131,935	475,299
消防費	227,435	4.0	8.3%	27,219	213,837
教育費	695,780	12.2	△ 21.0%	72,198	590,135
災害復旧費	0		皆減		
公債費	781,194	13.6	△ 3.7%		750,774
諸支出金					
前年度繰上充用金					
歳出合計	5,724,261	100.0	△ 6.3%	345,814	4,157,385

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国保(事業)	無	32,589	82,193	3
国保(直診)				
農業共済				
老人保健医療				
下水道	無	873	276,300	4
介護保険	無	3,574	168,860	2
後期高齢	無	508	35,159	1

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	98.7%	11.5%	92.4%
固定資産税	98.3%	8.5%	86.8%
税合計	98.6%	9.2%	89.5%

国保会計の状況

事業勘定再差引収支額	24,089 千円
療養給付費等精算額	19,159 千円
交付金精算額	△ 5,938 千円
普通会計からの繰入金	82,193 千円
(うち退職被保険者世帯数)	(272)
加入世帯数	2,284 世帯
(うち退職被保険者等数)	(386)
被保険者数	3,966 人
一世帯当たり保険税調定額	156,141 円
被保険者1人当たり保険税調定額	89,921 円
被保険者1人当たり費用	432,963 円

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,044,595	1,951,296
基準財政需要額	3,128,328	3,081,583
標準税収入額等	2,663,106	2,538,825
標準財政規模	4,168,454	4,117,463
経常収支比率	84.5%	82.4%
財政力指数	0.635	0.635
実質収支比率	2.0%	1.8%
経常一般財源等比率	88.7%	91.4%
公債費負担比率	17.2%	17.8%
公債費比率	11.3%	11.5%
基金現在高 財調	2,188,123	2,134,911
基金現在高 減債	710,319	687,713
基金現在高 特定目的	1,739,411	1,581,112
基金現在高 土地開発	16,848	16,784
基金現在高 定額運用	21,556	21,871
地方債現在高 特定公共		
地方債現在高 政府	4,714,008	4,749,760
地方債現在高 その他	2,134,979	2,325,224
判断比率 実質赤字比率	―	―
判断比率 連結赤字比率	―	―
判断比率 実質公債費比率	13.6	14.7
判断比率 将来負担比率	24.9	36.4
債務負担行為額		
支出予定額 物件等購入		
支出予定額 保証 公社等		
支出予定額 補償 その他		
支出予定額 その他	110,705	141,322
支出予定額 実質的なもの		

※①25.4.1現在の指数は国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置（以下減額措置という）後の国との比較。参考値は国の減額措置がないとした場合の比較。※②25.7.1現在の指数は国、町とも減額措置後の比較。